

文京区補助金等チェックシート

所属

男女協働子育て支援部子育て支援課

1 補助金の名称等

26年度調査

補助金の名称	子育て世帯臨時特例給付金								
根拠規定等	文京区子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱								
創設年月	平成	26	年	6	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月	2016年3月
直近の見直し年月	平成	27	年	6	月	経過年数 〔自動計算〕	0年		
見直しの内容	支給対象を臨時福祉給付金と併給できるように変更 支給額を10,000円から3,000円に変更								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号			
	5 民生費	4 児童福祉費	4 児童福祉事業費	18 子育て世帯臨時特例給付金の支給	1 子育て世帯臨時特例給付金				
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として実施する子育て世帯臨時特例給付金を支給する						
補助事業等の内容	対象児童1人につき1万円とする。						
補助対象経費の内容	対象の子どもに対する消費税増加分の負担に要する費用						
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕						
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 (補助率) <input checked="" type="checkbox"/> 定額 (補助額 10,000円)						
	<input type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 単位) <input type="checkbox"/> 規定なし <input type="checkbox"/> その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕						
〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕							
国の要綱による							
公募の状況	非該当						
実績報告書時における用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書(写し) <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (なし)						
補助・単独の状況	<input type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区	国 10/10	都	補助対象者
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由				

3 補助金の交付の適否に関する基準〔A:適合している、B:適合していない、C非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	C	国の要領に基づき実施する事業である。
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	C	国の要領に基づき実施する事業である。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	C	国の要領に基づき実施する事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	C	国の要領に基づき実施する事業である。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	C	国の要領に基づき実施する事業である。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	C	国の要領に基づき実施する事業である。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	C	国の要領に基づき実施する事業である。
	補助金の交付による効果が認められるか	C	国の要領に基づき実施する事業である。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	C	国の要領に基づき実施する事業である。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	C	国の要領に基づき実施する事業である。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか		
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか		
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か		

4 交付実績

(件、千円)

項目	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)
交付(見込み)件数	-	-	11,047	14,200
決算(予算)額	-	-	110,470	42,600
国庫支出金			110,470	42,600
都支出金			0	0
その他			0	0
一般財源			0	0
26年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	非該当			

5 課題及び今後の方向性

本事業は国の要領に基づき実施しているものであり、平成26年度限りの事業として実施したところであるが、その後、平成27年度も国の要領が規定されたため、引き続き事業を実施することとなった。